

令和2年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	広報誌の発行及び広聴事業			担当課名	総務課
(予算書コード)	02-01-08-10-01-12-01			担当係名	情報防災係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町民に対し、町政の重要施策や課題、各種イベント等の情報を発信し、町政への理解を深めていただくとともに協力を求める。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	町長への手紙実績数	町長への手紙実績数	通	目 標	50	50	40
				実 績	16	30	
達成率	32.0%	60.0%					

【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算	
事業費	事業費 A	2,284 千円		3,075 千円		3,266 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	1.00 人	6,599 千円	1.00 人	6,417 千円	1.00 人	6,749 千円
事業費合計 C (A+B)		8,883 千円		9,492 千円		10,015 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	262 千円	264 千円	360 千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		8,621 千円		9,228 千円		9,655 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない 町民に対して、行政情報やタイムリーな町での出来事などをわかりやすく提供していくことは、行政としての責務であり、行政と住民をつなぐ手段のひとつとして、町が行うべき事業である。
公平性	A	適切である 町の広報誌である「クローズアップしもすわ」は、月一回の全戸配布と転入者及び関係機関に配布している。また、公共施設やコンビニなどに設置していただき、多くの方々に行き渡るよう対応している。聴覚障害者に対してはボランティア団体に協力いただき「声の広報」を提供している。
効率性	A	適切である 広報誌を多くの方に読んでいただくことを目的に、随所に町民の方々の写真を入れ、興味を持っていただける内容・構成を心がけている。併せて、効率的な誌面構成とコストの抑制を意識している。また、広告枠を設け収入も得ている。
達成度	C	目標値以下である 本事業における目標設定は「町長への手紙」を指標としているが、町民の声を聞く手段として更に充実させていくべきと考える。広報誌については、町民・関係者の方々から寄せられる意見等も取り入れながら、創意工夫により今後も充実させていきたい。

総合評価	手法改善	広報広聴手段として現状の手法は維持していくものの、行政が行う各種事業やタイムリーな情報を町民が知る手段のひとつとして広報誌が持つ役割を踏まえ、更に読みやすく、興味を持っていただける広報誌となるよう随時工夫を行う。併せて、町政への意見を集める手段としての「町長への手紙」についても、多くの方からお寄せいただけるよう周知について検討を図る。
	手法改善の内容	目標設定の見直し
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	目標設定の見直しを行ったため。

令和2年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	町民講演会開催事業			担当課名	総務課
(予算書コード)	02-01-08-16-01			担当係名	情報防災係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町民に対して、今後のご自身の生活や町政発展の参考にしていただくことを目的に、あらゆる分野の著名人や学識経験者等を講師として招聘し、講演会を開催する。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	来場者数	講演会の来場者数	人	目 標	700		
				実 績	650		
達成率	92.9%						

【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算	
事業費	事業費 A	1,596 千円		0 千円		1,762 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	1.00 人	6,599 千円	人	0 千円	人	0 千円
事業費合計 C (A+B)		8,195 千円		0 千円		1,762 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	
		県の負担	千円	千円	千円	千円	
		町の借入	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	
	うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円		
一般財源 (町の負担)		8,195 千円		0 千円		1,762 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		#DIV/0! %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない 内容を「まちづくり」、「まちの活性化」、「福祉の向上」等としていることに加え、参加費を無料にすることで、住民が参加しやすいという観点からは町以外では行うことが出来ない事業と考える。
公平性	A	適切である 広義でのまちづくりの視点で講演内容を決めており、多くの町民の方々に聞いていただくことによって、広く町政への理解に繋がることから、無料での開催は適切と考える。
効率性	A	適切である 普段なかなか聞くことが出来ない、様々な分野の講師を招いた講演会を開催することで、町民の方とともに創り上げるまちづくりの一助となる事業としている。
達成度		事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 新型コロナウイルス感染症の影響により、開催中止としたため目標設定にじまない。

総合評価	縮 小	令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催を中止し、令和3年度の開催に向けて検討を進めてきたが、収束の目途が立たず、今年度も開催を見送ることとなったため。
	現状維持	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の実施ができなかったため。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の実施ができなかったため。

令和2年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	防災・減災対策の推進と意識の高揚			担当課名	総務課
(予算書コード)	02-01-10-05-01・10-01・12-01・16-01・20-01			担当係名	情報防災係
事業区分	継続予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	災害対策基本法				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町民や自主防災組織に対して、災害による被害の軽減とそのための地域防災力強化を図るため、災害時備蓄品及び防災資機材の整備、防災行政無線の維持管理、自主防災組織への活動支援を行う。更に、ハザードマップの更新を行い危険箇所や事前の準備等について周知するとともに、避難所設置運営訓練などを開催することで、人材の育成を図る。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	総合防災訓練の参加者数	参加者人数	人	目 標	7,000	7,000	6,000
				実 績	5,884	4,310	
達成率	84.1%	61.6%					

【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算		
事業費	事業費 A	144,494 千円		127,628 千円		20,519 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円	
	正規職員人件費 B	1.50 人	9,898 千円	1.50 人	9,625 千円	1.50 人	10,124 千円	
事業費合計 C (A+B)		154,392 千円		137,253 千円		30,643 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担	4,461 千円		千円		千円	
		県の負担	693 千円		千円		千円	
		町の借入	117,200 千円		58,000 千円		千円	
		その他	2,350 千円		740 千円		850 千円	
		うち 使用料・手数料 D	千円		千円		千円	
一般財源 (町の負担)		29,688 千円		78,513 千円		29,793 千円		
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %		

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない 安心安全なまちづくりの構築と災害時における対応など、行政の役割は重要であり、住民の生命や財産を守るために町が行うことが必要である。
公平性	A	適切である 地域住民の生命財産に関わることであり、防災対策の推進は公平な視点で行われている。
効率性	A	適切である 総務課危機管理室を中心に、全課の連携を取りながら実施されている。
達成度	C	目標値以下である 近年の大規模災害の発生による町民の防災に対する意識は高く、自主防災組織を中心に活発な活動が行われている。総合防災訓練の参加者数は天候に影響されやすいものの、更なる住民意識の高揚を図り目標数を達成したい。

総合評価	拡 充	地域防災力の向上については、昨今の大規模災害への対策として、地区において更なる知識の習得と意識の高揚が必要であり、地区防災計画策定事業及び地域防災リーダー研修等によって自助・共助の対策強化を行う。また、総合防災訓練等の機会を通して、災害時を想定した実践的な訓練を行うことによって自主防災会役員等の対応力強化に努める。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	拡 充	

令和2年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	統計			担当課名	総務課
(予算書コード)	02-05-01-05-01・10-01、02-05-02-10-01・12-01・14-01・20-01・22-01			担当係名	情報防災係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	統計調査は、一定の条件で得られる貴重な数値情報であり、各種行政活動等の基礎データとなる重要な業務である。また、町統計グラフコンクールを開催することで、数値を集計・加工・分析する能力が身につくとともに、下諏訪町の状況を知ることができ、小中学生を中心に多くの住民が参加することでまちづくりへの理解が深まる。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	参加者数	下諏訪町統計グラフコンクール参加者数	人	目 標	150	100	80
				実 績	89	67	/
達成率	59.3%	67.0%	/				

【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算		
事業費	事業費 A	4,364 千円		11,515 千円		3,984 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費	1.00 人	2,191 千円	2.00 人	3,173 千円	1.00 人	2,309 千円	
	正規職員人件費 B	1.00 人	6,599 千円	1.00 人	6,417 千円	1.00 人	6,749 千円	
事業費合計 C (A+B)		10,963 千円		17,932 千円		10,733 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担	千円		千円		千円	
		県の負担	2,171 千円		9,120 千円		1,477 千円	
		町の借入	千円		千円		千円	
		その他	5 千円		8 千円		6 千円	
		うち 使用料・手数料 D	千円		千円		千円	
一般財源 (町の負担)		8,787 千円		8,804 千円		9,250 千円		
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %		

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B	町以外では行えない 統計グラフコンクールは、審査会の開催や普及拡大等の目的も含めて町が行うことが妥当である。基幹統計調査においては、国・県の委託事業であり、町以外では受託できない。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である 町内小中学校には生徒全員に募集要項を配布しており、応募の機会は平等に開かれている。基幹統計調査については、国・県による委託金を受けており、調査員の人数設定や単価計算方法等は全国一律の基準であることから公平である。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である 統計グラフコンクールに係る業務は開催時期が限定されていること、また例年おむね同じ時期に開催されることから、計画的に職務にあたることができ、他の基幹統計業務とも併せて効率的な業務の執行が行われている。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	C	目標値以下である 新型コロナウイルス感染症の影響による授業数の減少、夏休みの縮小等の理由もあり、コンクールへの応募者数という目標は若干下回っているが、出展作品の質は高い水準で保たれている。基幹統計調査では、決まりに則った正確な調査が行われている。

総合評価	手法改善	国・県からの委託事業である基幹統計調査は、事業の性質上、町以外では受託できないことから、現状維持で行うべきである。統計グラフコンクールは、毎年多くの作品の出品があるが、今後も多くの参加と質の向上を目指すため、広報誌による周知とともに、統計的な手法での状況把握によるまちづくりの視点も育んでいけるようにしていきたい。
	手法改善の内容	目標設定の見直し
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	目標設定の見直しを行ったため。

令和2年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	電子自治体の推進			担当課名	総務課
(予算書コード)	02-01-12-10-01・12-01・14-01・16-01			担当係名	情報防災係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	住民票・課税・福祉・介護事務等の住民情報処理のほか、会計、物品管理及び庁内情報処理等の町職員が業務に使用する各種システムの運用・維持管理を行う。 また、ホームページを通して町の情報を発信していくとともに、公共施設の予約システムや電子申請等により町民に利便性の向上を図る。						
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	電子化率	事務事業の電子化率	%	目 標	100	100	100
				実 績	90	90	
				達成率	90.0%	90.0%	

【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算		
事業費	事業費 A	72,461 千円		95,510 千円		86,804 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円	
	正規職員人件費 B	1.80 人	11,878 千円	1.80 人	11,550 千円	1.80 人	12,148 千円	
事業費合計 C (A+B)		84,339 千円		107,060 千円		98,952 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担	2,391 千円		3,267 千円		1,064 千円	
		県の負担	千円		千円		千円	
		町の借入	千円		千円		千円	
		その他	276 千円		286 千円		348 千円	
		うち 使用料・手数料 D	千円		千円		千円	
一般財源 (町の負担)		81,672 千円		103,507 千円		97,540 千円		
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %		

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B 町以外では 行えない	事務事業の電子化については、事務の効率化においても必要不可欠であり、情報資産のセキュリティ保護の観点からも町が行う必要がある。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	電子化により、事務の効率化と平準化が図られる。また、町民に対しては、広く情報を提供する機会が増えるほか、各種システムの導入により利便性が図られている。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、 事業が効率的に行われているか	A 適切である	費用を抑えながら効率的で安全なシステム管理を行うため、近隣市町村との共同化を図っている。また、システム更改等については、必要な情報収集をし、適正な更改が行われている。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	C 目標値以下 である	ハードとソフトの両面において、計画的なシステムの更新を行っているが、一部電子化されていない事務等があるため、県及び諏訪地域6市町村と共同利用等により、更なる電子化を推進していく必要がある。

総合評価	拡 充	本事業については、行政サービスに即した新たなシステムや機器の導入が必要であり、多くの費用を要する事業である。一方で、国、県及び諏訪地域においてIT技術を取入れた行政サービスが推進すると予測される。県及び諏訪地域6市町村と情報を共有し、共同利用で一層のコスト削減を図るとともに、情報管理を徹底し、情報漏洩等が無いよう、維持管理を図る。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	令和3年度からIT技術を取入れた行政サービスの検討・導入を推進するため。